

平成29年度

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

自己評価報告書

学校法人神野学園  
中日本航空専門学校

# 目 次

学校の沿革及び現況.....	2
1. 学校の教育目標.....	3
2. 平成29年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画.....	4
3. 評価項目の達成及び取組状況.....	5
(1) 教育理念・目的・人材育成.....	5
(2) 学校運営.....	7
(3) 教育活動.....	8
(4) 学修成果.....	13
(5) 学生支援.....	15
(6) 教育環境.....	17
(7) 学生の受入れ募集.....	18
(8) 財務.....	19
(9) 法令等の遵守.....	20
(10) 社会貢献・地域貢献.....	21
(11) 国際交流.....	22

## 学校の沿革及び現況

- 〔昭和45年4月〕愛知県認可中日本航空専門技術学校開校
- 〔昭和51年4月〕中日本航空専門学校と改称
- 〔昭和53年5月〕運輸大臣指定航空従事者養成施設（三整・飛行機）指定
- 〔昭和57年4月〕愛知県を廃校、岐阜県の認可を受け現在地に移転、航空制御科新設
- 〔昭和59年4月〕航空制御科を航空電子機械科に学科名変更
- 〔昭和61年4月〕航空技術科新設
- 〔昭和61年9月〕米国スパルタン航空学校と姉妹校提携
- 〔昭和62年4月〕留学研究コース新設
- 〔昭和63年4月〕運輸大臣指定航空従事者養成施設（三整・回転翼航空機ベル式47型）指定
- 〔平成3年4月〕航空電子機械科を航空電子制御科に航空技術科を航空生産科に学科名変更
- 〔平成4年2月〕整備経歴認定施設認定
- 〔平成6年4月〕運輸大臣指定航空従事者養成施設（三整・回転翼航空機ヒューズ式369型）指定
- 〔平成7年1月〕文部省告示第7号により修了者に対する「専門士」称号認可
- 〔平成11年4月〕エアポート・サービス科新設
- 〔平成11年6月〕南京中日合作語言専修学院と協定書調印を交わす
- 〔平成12年11月〕湖北汽車工業学院と協定書調印を交わす
- 〔平成13年3月〕昆山外国語培訓中心と協定書調印を交わす
- 〔平成13年4月〕航空法の一部改正に伴い、二等航空整備士および二等航空運航整備士の養成を開始
- 〔平成13年11月〕民航上海中等專業学院と協定書調印を交わす
- 〔平成15年3月〕国土交通大臣指定航空従事者養成施設指定（二運整 飛行機・回転翼）
- 〔平成16年4月〕国土交通大臣指定航空従事者養成施設の限定変更（二整 飛行機・回転翼）
- 〔平成19年4月〕国土交通大臣指定航空従事者養成施設指定（一運整・飛行機B-767）
- 〔平成19年5月〕南シアトルコミュニティカレッジと協定書調印を交わす
- 〔平成20年11月〕国立韓国航空ポリテクカレッジと姉妹校提携
- 〔平成21年4月〕航空電子制御科・航空生産科を統合し、航空システム科新設
- 〔平成22年4月〕エアポート・サービス科にグランドスタッフコース新設
- 〔平成26年4月〕航空整備科に航空電子コースを開設、航空生産科を開設
- 〔平成27年2月〕文部科学省告示第23号により文部科学大臣認定職業実践専門課程として認定される
- 〔平成28年4月〕二等航空整備士コース（飛行機タービン専攻）国土交通大臣指定航空従事者養成施設テストコースの指定
- 〔平成29年4月〕雲南外事外語職業学院と姉妹校提携
- 〔平成30年3月〕リセ・エアバスと姉妹校提携  
エアライン（ANA・JAL）整備士養成コース（二運整 飛行機）国土交通大臣指定航空従事者養成施設コースの指定

## 1. 学校の教育目標

### (教育指導理念)

中日本航空専門学校では、教育指導理念として、次の通り明文化している。

#### 教育指導理念

優れた技術は、人に幸福をもたらし、  
誤れる技術は、人に災いをもたらす。  
技術は人が造るなり、故に  
技術者たる前に良き人間たれ。

### (教育目的)

中日本航空専門学校 学則の第3条にて、次の通り定義されている。

本校は、教育基本法、学校教育法及び航空関連法規に従い、航空に関する専門の知識及び技術を教授し、併せて豊かな人間性を涵養し、航空業界を始めとする各種産業界に有用な実践力に富む人材を育成することを目的とする。

### (各学科の教育目標)

各学科の教育目標は次の通りである。

- ・ 航空整備科 飛行機、ヘリコプターの航空整備士及び航空運航整備士の養成。  
航空機等のコンピュータを中心とする電子制御システムや電子装備品等の製作・修理・整備の技術者を養成
- ・ 航空生産科 航空機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者を養成
- ・ エアポートサービス科 航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務（グラウンドハンドリング）、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務（グラウンドスタッフ）、および航空貨物取扱業務（エアカーゴ）のスペシャリストを養成

## 2. 平成29年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標と計画

### 【基本方針】

永続的な学校運営と財政的基盤を確立するために、全教職員が一丸となって更なる教育の質の向上と広報活動に取り組み、「学生満足度向上」「教育の魅力度向上」「業務の効率化」を目標にし、自分の持ち場や立場の中で新しいアイデアを業務に反映することで、各学科・部署が明確なグランドデザインを策定し、確実に実行することを基本方針とする。

### 【指 針】

#### ◆全学科

- ① 「学生満足度向上」「教育の魅力度向上」のための具体的な取り組み
- ② 平成30年度入学生数確保のための取り組み
- ③ 職業実践専門課程に基づいた企業による実践教育の推進
- ④ 学生の能力、技量を見極め可能な限り引き上げる仕組みと教育指導
- ⑤ 国内外を問わず新しい学生層を対象とした教育の展開・改革

#### ◆全事務部門

- ① 業務の効率化を図り、業務の質（サービス）を下げることなく生産性を向上  
※生産性の定義：「一定の成果を生み出すためにどれだけの資源が使われたか」  
又は「一定の資源を使ってどれだけの成果を生み出したか」の比率

#### ◆学生部

- ① 教育理念である「技術者たる前に良き人間たれ」に基づいた学生像、指導方針を具現化し、全学科共通のものとして学生指導を展開
- ② アクティブラーニングの推進
- ③ 新教学システム（メソフィア）の各機能の稼働率の向上による教育管理業務の質の向上と教員の教育補助業務の削減
- ④ 各学科と調整し、平成31年度に開学予定となる新たな高等教育機関への移行の検証を実施（上期中）

#### ◆事務局

- ① 新校舎建設と各学科の魅力を中心に打ち出した募集広報活動
- ② 教育連携部署と協同した更なる教育連携の推進
- ③ 備品管理システムの安定的稼働
- ④ グループウェア（デスクネッツ）の各機能の稼働率の向上による業務管理業務の質の向上と効率化
- ⑤ コンピュータシステムの更新に伴う運用管理ガイドラインの確立
- ⑥ ICT導入による教育・事務の質の向上と効率化の支援

#### ◆就職キャリア支援センター

- ① センターと学科との連携による学生意識・意欲の向上と面接重視の就職指導
- ② 学生への的確な企業情報の提供による鷗志会企業や川協グループ企業等、地元企業への就職率向上
- ③ 現状体制での社会人教育の継続と広報部署と協同した更なる教育連携の推進

#### ◆国際交流センター

- ① 各研修プログラムの更なる充実と継続的な研修とするための見直し
- ② 留学研究コース、パイロット養成コースの見直し

### 3. 評価項目の達成及び取組状況

#### (1) 教育理念・目的・人材育成像

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
	4	3	2	1
a. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4	3	2	1
b. 学校における職業教育の特色は何か	4	3	2	1
c. 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
d. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・ 学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	4	3	2	1
e. 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニ ーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

#### ① 状況および課題、改善策

- a. 「技術者たる前に良き人間たれ」を基本理念として、学校の理念（教育指導理念）、教育目的（学則第3条）、育成人材像（教育目標）が定められている。
- b. 国家資格である航空整備士資格取得を始め、航空機製造分野や空港業務分野における必要な資格を取得させるとともに、航空専門学校として、航空業界に通じた科目の設定を行い、知識技量の職業訓練を行っている。
- c. 所轄官庁や企業等の航空業界のニーズをもとに、長期経営計画を策定している。
- d. 教育指導理念等については、学生便覧に付記されているとともに、学生には入学時のオリエンテーション等で周知している。また、人間学の教科書、保護者懇談会資料に記載するなど学生や保護者に対しても周知しており、今後は指導理念等を行動に反映できるように学生の育成を図っていきたい。
- e. 航空整備科；評価4、航空生産科；評価3、エアポート・サービス科；評価4

航空整備科についてはエアライン航空会社等就職先企業の現場中堅者から見た本校の新入社員に対する所見、要望を基に航空整備科の学生像を決め、「明るくチャレンジ精神に富む飛行機好きな人」を学生像とし、その育成に永続的に取り組んでいる。国土交通省からテストコースの指定を受けた二等航空整備士（飛行機・タービン機）課程の学生24名は全員が航空従事者学科試験に合格し順調に専門教育が進んでいる。また、産学官連携によるエアライン（ANA・JAL）整備士養成コースについては、当該コースの3年次からANA又はJALエンジニアリング入社後、一等航空整備士取得までの養成スキームについて検討がなされた。

航空生産科については平成27年度に大手製造業のニーズを反映した新カリキュラムに改定し、その内容はほぼ適切である。具体的には、就職試験対策の授業を新たに実施した。英語教育については平成28年度から教育時間を増加し、英検対策の授業を追加してTOEIC受験に向けた授業も実施した。また、平成29年度からは非破壊検査の教育時間を増加しこれまで補習として行ってきた時間を正規授業として取り入れるようカリキュラムを変更した。その結果、ここ数年大手製造業に安定して就職している。教育機材については企業ニーズのある非破壊検査教育のため機材の導入申請を継続して実施し、その実

現に向け努める。

エアポート・サービス科については企業からの現役の出向講師が授業を担当しており、業界ニーズに則した授業を実践している。人材育成についても出向元の企業グループからのニーズも含め授業内容に反映している。また、平成28年度より、従来のエアカーゴコースとグラウンドスタッフコースを統合し、エアラインビジネスコースに再編した。理由としては、従来の名称から想起される空港での貨物全般業務、グラウンドスタッフが行う業務の他に、総合的な空港業務全般の教育を展開している。同コースの在学生、入学志願者がカリキュラム及び授業内容について、上記のような総合的な空港業務全般を容易にイメージできるよう、コースの再編を行った。インターンシップ教育に関しても、グラウンドスタッフ業務のインターンシップの他にグラウンドハンドリング業務についても実施すべく調整を進め、平成29年度から開始した。さらに就職キャリア支援センターと連携して実施した早期研修生との面談機会を通じ、学校授業への要望などについて聞き取り調査を行い、適時各コースに反映している。

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
	a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2
b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
c. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	4	3	2	1
d. 人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	3	2	1
e. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 例年、年度初めに業務方針を策定し、校長から全教職員への説明、回覧等によって共有されている。
- b. 平成28年度から平成37年度までの長期経営計画を策定している。
- c. 運営組織の明確化、意思決定機能の明確化（部科長会）はなされている。
- d. 人事、給与に関する規程はすべて就業規則、人事評価規程等で明確になっている。
- e. 学校運営に関する組織や業務に関する事務組織分掌規程、業務マニュアル等は平成27年度に改定を行なった。
- f. 教職員及び学生に対するハラスメント研修の開催や、地元警察署から交通課長を招き、学生に対する交通安全指導講和を行っている。今後も、継続して様々な面でコンプライアンス体制を整備していく必要があると感じている。
- g. 学科の概要（紹介、教育設備・教材の概要、取得できる資格）、キャンパスライフ（年間スケジュール、サークル、寮活動）、情報公開（職業実践専門課程、学校評価、財務状況）について冊子及びホームページ上で常時公開している。
- h. 各事務部門（広報、教学、就職、経理）における情報システムやグループウェアソフトを導入しているが、まだ未使用の機能があるため、今後も継続してシステムの活用を行い業務の効率化を図る必要がある。

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
e. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
f. 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
g. 授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
m. 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1
n. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 航空整備科；評価4，航空生産科；評価4，エアポート・サービス科；評価4  
教育指導理念等に沿った教育課程を定めている。カリキュラムは、学則、教授要綱、学生向け冊子等に明示している。
- b. 航空整備科；評価4，航空生産科；評価4，エアポート・サービス科；評価4  
航空整備科の航空従事者養成施設については、「航空従事者養成施設指定申請・審査要領」に明記された標準教育時間を上回る教育時間が設定されている。また、航空整備士実地試験要領の合格判定基準に準じて教育規程 別添教育要領に到達レベルを定めている。  
航空電子コースについては、教授科目基準に教育時間と到達レベルを定めている。  
航空生産科については、カリキュラム中の専門教育は、企業ニーズを幅広くカバーするように編成されている（1年次に専門科目の基礎、2年以降は専門科目の応用を学ぶよう

に構成されている)。一般科目の英語教育については、習熟度別クラス編成にて実施し、より学生が学びやすいようにし、その成績評価方法も学年全体で統一して実施できる体制にした。

エアポート・サービス科については、平成27年度に実施した英語改革(目的別、目標別、能力別カリキュラムの実施)をベースに更なる教育の効率化を目指すべく、クラス再編を実施(A組からエアカーゴ専攻をB組へ編入、A組はグランドスタッフインターンシップ生を中心とし、接遇教育を開始した。加えて平成29年度よりモックアップ実技教育を開始し、授業内容の見直しを行った。B組はその近似性よりエアカーゴとグランドハンドリングの共通カリキュラムとし、新規にグランドハンドリングのインターンシップを追加)。

c. 航空整備科；評価4，航空生産科；評価3，エアポート・サービス科；評価3

航空整備科の航空従事者養成施設のカリキュラムは体系的に編成されており、航空従事者養成施設指定申請・審査要領に定められた基準に適合している。

航空電子コースでは、企業ニーズ調査(284社にアンケートを実施、57社から回答)の分析結果から、新たに電気電子の専門基礎科目、シーケンス技術、ロボット技術、ドローン等の選択科目を設けた新カリキュラムを体系的に編成し平成30年度生から適用する。

航空生産科については、設計から製造、検査へという航空機生産(モノ作り)に係る教育を体系的に編成している。

エアポート・サービス科については、教育の四本柱(語学教育の強化、実習授業、ウェイト&バランス、ディプロマの取得)をベースに体系的に編成している。

d. 航空整備科；評価4，航空生産科；評価3，エアポート・サービス科；評価4

航空整備科については、他の学科と同様に各年次に一般科目「人間学Ⅰ」「人間学Ⅱ」及び「人間学Ⅲ」を設け、キャリア教育の更なる充実を図っている。また、関連分野からのOB(航空電子コース/朝日航洋株式会社 電子機器グループ、養成コース/ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 品質管理部)を含む部外講師による講演会を行っている。また、“正確にものを測る”、“航空整備に必須な工具を正しく取り扱う”、“エンジンのボルトをしっかりと固定する”等、航空整備の基本技術を養うための10種目の競技プログラムを教員が発案し、個人・団体種目による競技会「技能コンテスト」を実施している。企業にて現役航空整備士として活躍している本校卒業生が社会人チームとして参加し、学生と技術を競い合うことで、学生の資質向上のみならず、プロの航空整備士の技術を目の前で学ぶことができ、将来の目標に対する意識付けとモチベーションアップに繋がっている。

航空生産科については、平成27年度に業界ニーズを反映して、カリキュラムを改定し、ほぼ適切である。キャリア教育については、人間学の中で航空宇宙分野の部外講師による講演会も含んで実施している。実践的な職業教育については、CATIA、非破壊検査等のニーズに対応していくとともに学生が卒業までに一度はインターンシップを経験できるよう企業と調整を行った。

エアポート・サービス科については、「人間学」「社会人基礎力講座」等を通じ、キャリア教育を充実、また空港長期インターンシップを通じ、業界ニーズをタイムリーに把握、学生要望も踏まえ平成29年度から中国語会話も開始した。また、平成28年度から開始したグランドハンドリングコンテストに加え、平成29年度からは新設の空港チェックイン・モックアップを使用し、グランドスタッフコンテストを実施。「接遇」をKeywordに「ロビーサービス」「チェックイン」「アナウンス」の3部門において、学内授業やイ

インターンシップで習得したスキルや、業務の正確性、安全性を競い合い、互いに学び合う意識を構築することで、企業が求める人材としての技量と自覚、責任感を育成している。

- e. 航空整備科；評価4， 航空生産科；評価3， エアポート・サービス科；評価4

航空整備科の航空従事者養成施設のカリキュラムについては、教育要領として国土交通省の承認を得ている。また、エアライン（ANA・JAL）整備士養成コースについては、企業の一等航空整備士養成のニーズを反映したカリキュラムの検討、航空電子コースでは航空分野以外の他分野のニーズを反映した新カリキュラムを編成した。

航空生産科については、教育カリキュラムに対して、有識者の意見を聞く機会を設けている。ほぼ適切に反映している。

エアポート・サービス科については、日本航空技術協会、ANA総合研究所、中部地区関連企業とのヒアリングにより最新業界情報の交換、および学外評価を受けている。

- f. 航空整備科；評価4， 航空生産科；評価3， エアポート・サービス科；評価4

航空整備科については、一等航空運航整備士コースにおいて8カ月間のANA及びJALでのインターンシップを実施し、整備士資格を取得している。他のコースは関連分野の企業から講師やOBを招き、講演・講義の形式で職業教育を行っている。平成29年度は朝日航空株式会社所属のOB及びベルヘリコプター株式会社所属のOBによる航空機実習の講義等を行い、講義後の学生によるアンケート結果からも高い評価を得ている。

航空生産科については、平成27年度からは企業からの出向者及び企業OBによる職業実践の内容を含んだ職業教育内容の授業を学内で実施している。また、企業説明会でも企業の業務内容について説明している。平成29年度は川崎岐阜協同組合等と調整し授業の一環としてインターンシップを復活させることを検討した。

エアポート・サービス科については、インターンシップを企業と連携し、職業実践教育を体系的に行っている。

- g. 学生による授業アンケートは、常勤・非常勤の全ての教員に対して担当科目毎に半期毎に実施している。授業アンケートの内容も座学と実習で質問事項を変え、また当科目の教育と教員に対する満足度を4段階で評価してもらうと共に、改善点などを記述で回答してもらうようにしており、授業改善に努めている。

- h. 航空整備科；評価4， 航空生産科；評価3， エアポート・サービス科；評価4

航空整備科の航空従事者養成施設については、整備士資格試験（技能審査）を国土交通大臣の認定を受けた学外の業界経験者（技能審査員）が行っており、評価を受ける仕組みが確立している。また、航空電子コースの教育内容については、航空生産科と同様に教育課程編成委員会等で評価を受けている。

航空生産科については、教育内容に関し教育課程編成委員会等で評価を受けている。また、学外での製造技術者、非破壊検査技術者の育成の委員会等で、業界の教育ニーズご意見をうかがう機会がある。航空生産科の教員の約半数が企業からの現役出向であり、企業ニーズを教育に反映している。

エアポート・サービス科については、教育内容につき、教育課程編成委員会等にて、定期的な評価を受けている。また、常勤教員の大半が業界関係企業からの現役出向者であり、教育の内容確認は常時できている。

- i. 履修規程は、学生に「教授要綱」を配布して詳しく説明されている。成績評価・単位認定、進級・卒業認定は、教務規程に従って正しく評価され、進級・卒業審査会議にて正

しく審議されている。また、航空整備科の4コース（一等航空運航整備士、二等航空運航整備士、二等航空整備士飛行機ピストン、二等航空整備士回転翼）は、国土交通大臣指定の航空従事者養成施設であり、1コース（二等航空整備士飛行機タービン）は航空従事者養成施設のテストコースに指定されている。各コースの教育、評価、審査受験等は、教育規程に従って適正かつ確実に行われている。

j. 航空整備科；評価4，航空生産科；評価4，エアポート・サービス科；評価4

航空整備科の航空従事者養成施設については、教育規程に各年次における科目の教育終了時にレベル確認を行うこと、及び所定のレベルにない科目については、追加教育を行ったのち、再試験にて所定のレベルに到達したか否かの判定を行うことが規定されている。なお、再試験で所定のレベルに到達しないものは、指定航空従事者養成施設からの退所処置（※当該指定航空従事者養成施設における教育の対象外となること。退学ではない）になり資格を取得することができなくなる。

航空生産科については、資格取得に対するカリキュラムを設定し、教育・指導を行っている。試験前の集中講義、補習等を実施し取得に向けた指導を行っている。その結果、非破壊検査の超音波探傷試験において平成29年度は平成28年度に比べて合格率が向上した。生産士の資格取得においては平成28、29年度と90%以上の合格率となっている。また、CAD利用技術者試験においてはこれまで希望者のみの受験であったが平成29年度から1年生全員受験する方針とした。

エアポート・サービス科については、各資格取得に向けた通常の教育に加え、試験前の集中講義、講習会等を実施し取得に向けた指導を行っている。特に大型特殊、牽引、フォークリフトの免許については、受験者全員合格の100%を維持できている。

k. 航空整備科；評価4，航空生産科；評価3，エアポート・サービス科；評価4

航空整備科の航空従事者養成施設については、教官の任用条件が教育規程で定められており、当該コースの教官は基本的に航空整備士資格保有者であることが条件となり、任用教育を行った後、教育規程に定める任用判定を主席教官が行い合格の判定を行うことにより教官として教育に従事することができる。また、2年に1回の航空局の随時検査にて教官の任用及び能力管理が指定基準に適合しているか、教官の能力が一定水準以上に保たれているか確認がなされている。また、航空電子コースについては、教育に必要な能力を備えた出向者を含め、教員数を確保している。

航空生産科については、各授業を行うことができる航空機開発経験の豊富な教員（企業からの出向者）および本校採用教員が現状の学生数に対応できるようにほぼ確保できているが、実習担当教員が不足しており航空整備科の教員の支援を受けている状況である。

エアポート・サービス科については、各授業を行うことができる能力を備えた業界からの現職出向者（在籍出向）が確保できている。

l. 航空整備科；評価4，航空生産科；評価3，エアポート・サービス科；評価4

航空整備科については、エアライン及び小型機を運航している使用事業整備会社、電子、コンピュータ等の関連会社と緊密に連携を行い、必要な教官人材を現職出向者（在籍出向）で確保している。

航空生産科については、業界からの現職出向者（在籍出向者）であり、関連分野における業界との連携はほぼ実施できている。

エアポート・サービス科については、業界からの現職出向者（在籍出向者）であり、

関連分野における業界との連携は実施できている。また、教員確保に関するマネジメントについても合意できている。

m. 航空整備科；評価3， 航空生産科；評価3， エアポート・サービス科；評価3

航空整備科の航空従事者養成施設については、教育規程に教官の技量維持及び向上のための訓練が規定されている。教官毎の2年に1回の訓練や研修が規定されており、平成29年度は規定に従い当該訓練を適切に実施した。また新任の教官は使用事業整備会社において航空機整備の実務研修、航空電子コースの教員は定期的に航空及び一般の電子電気関連企業において研修を受講している。

航空生産科については、教官に対する定期的な訓練は実施していないが、先端的な知識や技術を備えた大手航空宇宙機製造メーカの研究・開発に携わった現役技術者を出向や採用という形で確保している。また、平成29年度はCADの教員がAutoCADの研修に参加した。

エアポート・サービス科については、教官に対する先端的な知識・技能習得のための定期的な訓練は実施していないが、先端的な知識や技術を備えた人材を出向という形で確保できている。また、日本航空技術協会の、部会(グランドハンドリング委員会)において毎年先端知識訓練について企業との情報交換、教育への反映が行われている。

n. 航空整備科；評価3， 航空生産科；評価3， エアポート・サービス科；評価3

航空整備科については、二等航空整備士コース(飛行機・タービン)の教育に携わる教官養成のための実務研修を使用事業整備会社で行い、航空整備士実地試験を受験した2名の教官が合格した。また、教員の能力開発として部外講師によるアクティブラーニングの研修を学内にて2日間受講した。

なお、FD(Faculty Development)委員会では教育技術の向上を図るため、定期的な教員研修会を実施している。

(4) 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
	4	3	2	1
a. 就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
b. 資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
c. 退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

a. 近年の採用試験の動向を分析した所、SPI方式の採用試験導入企業が増加傾向にある事から基礎学力対策講座や、就職模擬試験をSPIに特化させた内容に変更し、採用試験対策を推進した。例年通り、企業動向や就職状況を分析し、教職員を対象にした説明会を通して情報の共有を図り、就職キャリア支援センターと教職員が連携した就職指導を行ってきた。学生を対象に就職ガイダンスの内容を現状に沿った内容に変更し年3回開催し、学生の就職意識の向上を図っている。平成22年度から8年連続就職内定率を100%維持している。

b. 航空整備科；評価3， 航空生産科；評価3， エアポート・サービス科；評価3

航空整備科の航空従事者養成施設については、「航空従事者養成施設指定申請・審査要領」に規定された技能審査（初回）合格率80%以上の基準を4コースすべてがクリアした。また、航空電子コースでは、学生のレベルに応じた資格・級の受験を指導しており、デジタル技能検定、情報活用試験（J検）に加え、航空無線通信士の資格取得のための講習会を実施している。

航空生産科については、資格取得に向けた授業を行い、資格取得を学生にその都度促している（資格：3次元CAD利用技術者、生産士、有機溶剤作業主任者、ガス溶接技能者、非破壊検査技術者、実用英語検定、TOEIC）。

その中でも特に非破壊検査の超音波探傷試験及び英検3級、準2級について合格率が向上した。そのほかの資格も含め受験者数も増大した。受験者への集中講義、講習会も実施している。

エアポート・サービス科については、資格取得に向けた授業を行い、資格取得を学生にその都度促している（資格：実用英語検定、TOEIC、IATA Cargo Introductory Course（ディプロマ）、IATA Cargo Dangerous Goods Course（ディプロマ）、大型特殊、牽引、フォークリフト）。大型特殊、牽引、フォークリフトについては、毎年受験者合格率100%を維持できているものの、その他の資格については、更なる指導、強化が必要である。

c. 航空整備科；評価4， 航空生産科；評価3， エアポート・サービス科；評価3

航空整備科については、当該年度の退学率は1.3%（昨年度退学率は1.7%）であり、退学理由は目的意識（国家資格の取得）の希薄による就学意欲の低下を根拠とした他分野（大学進学を含む）への進路変更である。今後もコース長及びクラス担任によるきめ細かな学生指導により退学率の低減を図っていく。

航空生産科については、平成29年度は全学年で退学率は4.2%（7名）であり、前年度より増加した。理由は個々個別に異なっているが、地方から来ている学生が欠席しがちになりやがて退学というケースが散見される。目的意識の希薄や学力、就学意欲の低下が根底にあると思われる。現在、基礎学力向上のための授業を行うことで退学率の低下に努めている。

エアポート・サービス科については、出席日数の不足、取得単位の不足が要因で数名の退学者はでたものの、退学率は横ばいである。基礎学力の向上等で更なる低下に努めている。

- d. 卒業生のキャリア状況の確認、企業動向を把握するため、計画的に就職担当者や教職員が企業訪問を行っている。また、学内で行われる企業説明会や企業後援会の定期総会において採用担当者との意見交換を積極的に行い次年度の就職活動に活かしている。一方、企業で活躍する卒業生を招き、講演を通して在学生の就職意識の高揚やキャリア形成のための一助となる学習の場として活用している。在校生については、クラブ活動での活躍については顧問より報告があり次第、全校朝礼で発表を行っている。また、地域への貢献等社会的活躍については表彰制度があり、校長より該当学生に対して表彰を行っている。
- e. 教職員が各企業を訪問した際に得た情報を、定められた様式の報告書に纏め上げファイル管理を行い卒業後のキャリア形成の状況を確認している。また、それらの情報を基に学内で共有するために、8月に教職員を対象とした説明会を実施している。

(5) 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
	4	3	2	1
a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
b. 学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
f. 学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
g. 保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
h. 卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 就職キャリア支援センターと各学科や担任との連携で就職指導を行う体制が確立されている。また、キャリア教育として「人間学」の授業を取り入れ、在学期間を通して、人格形成から社会人としての心構えに至るまでを教育し就職支援の一環としている。その他、ハローワーク関、学卒ジョブサポーターとの連携とアドバイス等の支援を受け、就職キャリア支援センターで得られない情報を共有し就職支援に大いに役立っている。
- b. 担任が学習や生活に対する相談に、ハラスメント委員がハラスメントに関する相談に応じている。またメンタルケアの必要性のある学生には、臨床心理士のカウンセラーによる相談が行われている。
- c. 日本学生支援機構によって経済的な支援が行われており、約半数の学生が利用している。また内外の特待生制度により学生の経済的支援を図っている。制度としては、本校特待生制度、教育後援会の他に、外部組織である本校同窓会、企業後援会組織である鵬志会、航空技術協会からの奨励金制度を有している。また、平成29年度より修学支援奨学金制度を新設し、経済的理由により修学が困難な学生に対して支援を行っている。
- d. 在学期間中年1回の健康診断を行ない、精密検査を必要とする者には再診を義務付けている。また、就職年度の学生に対しては、経過観察であっても再診を義務付けている。学生の体調不良には教務学生課員が対応し、緊急の場合や事故発生では、直ちに学科を中心として、緊急の対応が採られるようになっている。
- e. 課外活動に対しては、学生会がその活動を資金面において支援している。教員も顧問として学生の課外活動を支援している。本校にはグラウンドがない為、中日本自動車短期大学のグラウンドを使用している部もある。
- f. 学校指定下宿には指定寮組合があり、下宿費用、環境整備も含めて、学生が過ごしやすい環境を整えてもらうよう依頼している。また事故や病気などの緊急時には、保護者の代わりに付添いをしてくれるなどの支援が行われている。
- g. 保護者懇談会を毎年全国で開催して、学校と保護者が一体となって学生を育成する体制を作っている。平成29年度は5会場6回の保護者懇談会を実施し、67.6%の保護者が参加

- した。また、年2回、全保護者向けに「保護者便り」を発行し、緊密なコミュニケーションを図っている。
- h. 希望する卒業生に対し、在学生と同様な就職支援を行っている。また本校の同窓会のホームページに卒業生採用情報を掲載し支援している。更に法人本部が立ち上げた人材紹介会社を紹介し、就職支援を行っている。各地区同窓会支部では、定期的な会合と懇親会が開催されている。しかし、同窓会支部組織はまだ十分な組織構成員になっておらず、航空業界に勤務する者が中心となっている。
  - i. 航空機製造産業の一大集積地に所在する地の利と航空機製造分野へのニーズ拡大と教育の特殊性を活かし、社会人教育（愛知県主催や各企業の製造組立関連基礎の受託講座）を年一回行なっている。
  - j. 岐阜工業高等学校、関商工高等学校、岐阜大学と連携協定を締結して公開授業等を展開している。さらに名古屋大学とは、連携協定は締結していないものの双方に学生を受け入れ、公開授業を行っている。又、岐阜県他、愛知県、秋田県の高校生を対象とした講座に対して高校生や教員が来校し、航空機の基礎知識の講座を受講した。

(6) 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
c. 防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 昭和57年に関市へ学校が移転し、全体的に施設の老朽化が発生しており、施設の更新が必要である。学園の中期経営計画に基づき運動場（グラウンド）であった敷地に鉄骨構造（S造）の新校舎（7号館別館）を増築、平成29年度4月より教育を開始した。新校舎には、食堂・B777キャビンモックアップ等が設置された多目的実習室、航空生産科が使用する検査機器を取り揃えた非破壊検査実習室、複合材実習用のオートクレーブを設置した複合材実習室等、教育環境改善に大いに貢献している。また、既存の施設においても計画的に修繕を実施し、耐震診断、耐震補強工事も計画的に実施する予定。一方、設備においても国の補助金等を活用し、コンピュータやシミュレータ等の教育設備の更新を計画的に実施している。
- b. 教育施設設備・教育機材は、定例的な点検を行い安全と機能を維持している。インターンシップについては、各学科において長期、短期のインターンシップが実施され成果を得ている。海外研修は各国の提携姉妹校にて行っている。平成29年度の海外研修は、米国の南シアトルカレッジ（SSC）へ2週間の短期留学を実施し、12名が参加した。また、1年間の長期語学研修には、同カレッジに2名が参加した。米国以外では、中国の雲南外事外語職業学院へ1週間の文化交流研修を実施し6名が参加、フィリピンのエンドラン大学へ2週間の語学短期留学を実施し7名が参加、フランスのリセ・エアバス校へ2週間の短期語学研修を実施し10名が参加した。平成29年度の3月にフランスのリセ・エアバス校と新たに姉妹校提携を結び、今後も定期的に海外研修を行う予定である。また、スマートデバイス活用検討のため、iPadを教育に活用すべく、試験的に一部学科・コースに導入した。具体的な内容としては、
- ・エアポート・サービス科長期インターンシップ学生への貸与（FaceTime機能を活用した個別面接による学生フォロー）
  - ・航空整備科に於ける装備品等分解実習時での動画教育導入（発電機分解実習・基本実習）
  - ・航空整備科技能コンテスト等でのシステム活用 GoPro（ウェアブルカメラ）との連動
  - ・航空整備科iPadコンテナ及びiPadHUBの導入（データの一括管理及び消去）
- 今後も上記案件の継続及び、更なる活用を進めていきたい。
- c. 防災に関しては、緊急連絡網、防火管理規程（細則）、設備・機材安全管理規程を策定している。また、定期的な見直しと防災訓練を行っている。防犯に関しては、セキュリティシステムを設置し、確実な施錠の確認を行っている。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
a. 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	4	3	2	1
b. 学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
c. 学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4	3	2	1
d. 学生納付金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 高等学校等接続する機関に対しては、全国2053校を指定校とし、パンフレットを発送。また、教職員により近隣の愛知・岐阜・三重県内の高校（175校）を訪問して情報提供を行った。その他、高等学校で実施される校内説明会へ参画し高校生、教員への情報提供を行った。また、全国に渉外担当を置き、関西、九州、沖縄、地方の高校へ年間を通して訪問を実施した。
- 平成30年度には、高校訪問を静岡、長野、北陸、関東も範囲を広げて行うとともに、連携校を中心に近隣の工業高校向けに新たな企画を行えるように計画している。
- b. 資料請求者に対しての迅速な情報提供（学校案内発送）、全国での進学相談会、学内催事（オープンキャンパス、学校見学会等）にて情報提供を適宜行った。ホームページではイベントや学生生活、入試や就職内定状況などを逐次配信、高校生のニーズに沿った情報提供を行った。また、SNSを活用し、学校に関わるニュースを発信した。
- 航空生産科の募集については第1志望の出願者が平成27年度42名、平成28年度44名、平成29年度には47名と増加傾向にあり、主たる募集の対象として考えている近隣の工業高校生の就職状況が非常に好調な中、様々な広報活動の効果が出ていると考えられる。
- 高校生に少しイメージしにくい業界であるが、引き続きわかりやすい広報活動をしていきたい。
- 平成30年度には学校要覧を全面改訂し、就職に特化したサブパンフレット、女子向けのサブパンフレットなどを作成する。また、ホームページを随時スマートフォン対応に変更していくとともに、学生生活を紹介するページの新規作成や、動画コンテンツの拡充を計画している。
- c. 主要資格の取得状況や就職結果はホームページを通して逐次情報を公開している。また、前年度の就職結果については個別に冊子を作成し、学校案内とともに要項請求者（高校生及び保護者）及び指定校（2053校）に情報を提供（発送）した。学内催事（オープンキャンパスや相談会）でのアプローチでは、直接面談にて高校生及び保護者に情報提供した。
- d. 学生納付金は、各学科における入学金、施設拡充費、授業料、実験実習費等を算出し、教育内容や教育環境に照らし妥当であることを教務学生課、総務課など関係する部門で協議し、理事会の承認を得て決定する。学生納付金の決定に際しては、他校の学費水準も把握した上で行っており、平成27年度生から航空整備科は10%、航空生産科とエアポート・サービス科は7%、学生納付金を値上げした。

(8) 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
	a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2
b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
c. 財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
d. 財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- abc. 財務諸表の通り、財務基盤は安定しているが、これから減少していく18歳人口を見据え、財務の安定を維持するためには、一定以上の学生数を確保する必要がある。学生の嗜好、社会の動向を見極めながら学科の再編、新コース導入を実施して将来の収入安定を図るとともに、支出の見直しによる経費削減に努めて、さらに財務基盤を強化していく。会計監査は、関連する法規に則り、公認会計士及び監事により適正に行われている。
- d. 財務諸表については、学校ホームページにて情報公開している。

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1			
	a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2
b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	3	2	1
d. 自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 法令や設置基準の遵守については適正に行っている。また、学園及び学校における規程は、学内イントラネット上で共有化している。
- b. 個人情報の保護については、学園として「個人情報保護規程」「個人情報保護委員会規則」を定め、運用している。また、平成27年度から通知開始された「マイナンバー制度」においても研修会への参加や担当部署における取扱いに関する注意事項の徹底、教職員や関係外部の方への案内等を実施し、対応している。
- c. 平成25年度から、自己評価、自己評価結果の公開及び自己評価に基づいた問題点の改善を各学科、課・センターで行っており、平成26年度からにかけては学校関係者評価委員会を通じて、取組状況に対する意見をいただき、実践的かつ専門的な職業教育の向上を図っている。
- d. 自己評価結果については、学校関係者評価委員会開催後に本校ホームページにて情報公開している。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
c. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- ab. 岐阜県の高校生を本校で受け入れて、航空機の原理や操縦方法、主として航空産業の現状と将来及びそれに携わる職種などの説明、フライトシミュレーター体験や航空機材料（複合材料の製作）などの実技講習を実施している。また、岐阜新聞統一学力テストの会場として利用されている。前年度までは依頼先に出向いて実施していた「子ども航空教室」を本校で開催した。活動内容は、「空を飛ぶしくみ」、「ヘリコプターや飛行機に触ってみよう」、「ゴム動力飛行機を作成して飛ばそう」で、平成29年度から実施可能になった実機に触れる体験コーナーは好評であった。また岐阜かかみがはら航空宇宙博物館のオープニングイベント、航空自衛隊小牧基地オープンベースでの航空少年団活動支援など本校以外の活動も実施した。上記以外の社会貢献等としては、地域の小学校の通学路、学校周辺の清掃活動を、人間学の教育の一環として、全クラス年1回実施した。
- c. 航空機製造分野の一大集積地である当地のニーズに対応するため、社会人教育は1件、高専連携による公開講座は2つの高校に対し計4件、岐阜県が企画する成長産業・先端技術セミナーは13件及び愛知県、秋田県が企画した工業高校生向け航空機製造技術基礎研修をそれぞれ1回ずつ実施した。さらに一昨年度より実施している文科省の人材育成の一環として、各務原市との提携し子供たちにヒコークィに興味を持たせる講座を開設し、3回実施した。
- 学生の交通安全に対するマナーの向上や弱者保護のルールを身に着けさせるため、地域と連携し年4回の街頭指導および警察署による特別安全講和実施した。

(11) 国際交流

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4	3	2	1
b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4	3	2	1
c. 留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1
d. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	1

① 状況および課題、改善策

- a. 留学生の受入（入学生）に対しては募集要項を作成し、募集活動を行っている。オープンキャンパス参加者に対しては個別にて相談に対応しているが、平成29年度における入学実績はない。派遣については、学内で留学パンフレットを作成し、新年度や秋に学内説明会を行っている。新しいプログラムも策定し、学生ニーズに合った設定に努めており、参加者についても毎年増加傾向である。
- b. 海外提携校からの留学生の受け入れについては、10月に航空機整備科の技能コンテストにシアトルより留学生チーム4名を1週間、また11月よりエアポートサービス科のエアラインビジネスコースへ中国よりキャビンアテンダントおよびグラウンドスタッフを目指す留学生5名を2カ月間受け入れた。本校在校生の海外派遣については、南シアトルカレッジへの2週間の短期留学及び1年間のロングステイ留学を実施した。また、フィリピンのエンドラン大学、フランスのリセ・エアバス校へ各2週間、中国の雲南外事外語職業学院へ1週間の短期留学を実施した。入国管理局にて定められた規定にしたがい、成績管理、出席管理、ビザの更新などの受け入れ管理業務を確実に遂行している。
- c. 平成29年度において留学生は在籍していない。本校では入学の際、留学生に対して一定の日本語能力を求めており、学内外の授業において差異を設けていない。就職においては若干国籍等の問題が残るものの、就職キャリア支援センターとも連携のもと適切な企業紹介を行う体制を整えている。
- d. 航空業界の就職においては、英語能力が求められる事が多く、TOEIC や英検の取得において留学経験が大きく寄与していると考えている。また、英語だけでなく海外の航空機産業の視察や文化体験を通じ、グローバルな視点を持つきっかけにもなっている。平成29年度国際交流プログラムへの参加者のうち卒業年次の学生については、そのほとんどが就職試験において英語を武器に希望する企業への内定を決めている。